

平成23年度 建設業構造実態調査の調査結果について

I. 建設業構造実態調査について

1. 目的

建設業の基本的な産業構造及びその中長期的変化を的確に把握することにより、建設業の構造改善に向けた施策の企画・立案に当たっての基礎資料を得ることを目的として、平成20年度まで3年に1回実施してきた建設業構造基本調査から名称を変更して実施したものである。

2. 調査対象企業及びその抽出方法

調査対象企業は、建設業法第3条の規定により、建設業の許可を受けている企業（約50万社）から抽出した12,009社の個人及び法人

3. 調査基準日

平成23年3月31日

4. 調査票の回収状況

- (1)有効回収数 7,294社
- (2)有効回収率 60.7%

5. 集計方法

- ① 有効回収7,294社のうち、兼業比率が20%を超える企業（443社）については集計の対象外とし、残りの計6,851社を集計対象とした。
- ② 集計企業を業種別及び経営組織・資本金階層（以下、資本金階層）別に分類。
- ③ ②の集計結果を「建設工事施工統計調査」から求めた建設業専業企業数（推定約18万社）を推定母集団として復元を行い、当該復元値を集計値とした。

6. 調査項目

前回調査との継続性について留意し、一方でその時々々の建設業をめぐる諸状況等を考慮しながら建設業の基本的構造の的確な把握・分析を行うため、次の8分野について調査を実施した。

- (1)基本的事項
- (2)営業活動
- (3)取引関係

- (4) 経営管理
- (5) 従業者
- (6) 建設機械・設備
- (7) 組織化・事業の共同化
- (8) 経営革新・事業の再構築

7. その他

経営組織・資本金階層別、29業種別、下請比率・次数別の集計結果等、本調査の全集計結果については、国土交通省ホームページで公表。

(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kgyo_list.html)

(問い合わせ先)

国土交通省土地・建設産業建設市場整備課

課長補佐 野原

業務係長 柴田

電話 : 03-5253-8111 (内 24814、24844)

03-5253-8281 (夜間直通)

FAX : 03-5253-1555

Ⅱ. 調査結果のポイント

- 1社あたりの平均完成工事高は3億4,380万円で、前回比23.5%減少。
- 経常損失を抱える企業は全体の25.8%で前回比6.1ポイント増加。
- 下請工事を受注している企業数は全体の79.2%で前回比3.3ポイント減少。うち、50%以上が下請工事の企業割合は49.6%で前回比2.3ポイント減少。
- 下請完工高のある企業のうち、特定の元請業者1社との取引が50%以上となっている企業は31.7%で前回比1.7ポイント増加。資本金の低い階層で専属比率が高くなる傾向。
- 公共工事受注比率は30.4%で前回比4.6ポイント増加。
- 外注費比率は44.1%で前回比0.6ポイント減少。
- 原価割れ工事を抱える企業の割合は66.8%で前回比1.7ポイント減少。
- 1社あたりの平均従業員数は、14.3人で前回比8.9%減少。
- 保険の加入状況について、医療保険は84.5%、年金保険は83.7%、雇用保険は80.5%の企業が加入している。
- 7～8割の企業が、「利益率の低下」、「民間需要の減少」を経営上の課題として認識。また、「人材不足」（+11.0ポイント）、「後継者問題」（+5.7ポイント）が前回と比べて大きく増加。
- 4～5割の企業が、「高コスト体質からの脱却」、「組織の活性化（従業員のモラル向上等）」、「取引先の選別」を事業戦略上の対策として実施。
- 3～4割の企業が、「定年延長」、「中途採用」、「熟練従業員の再雇用」を人事面の対策として実施。また、「雇用調整助成金の活用」（+13.1ポイント）が前回と比較して大きく増加。
- 直近3年間において、「建設業の他の業種」、「リフォーム・維持修繕」を始めた企業が多い。建設業以外では、「農業」、「不動産業」、「環境」が多い。

(1) 1社あたりの平均完成工事高

1社あたりの平均完工高（完工高は海外完工高、兼業完工高を含まない）は、3億4,380万円で、前回調査比76.5%（前回調査4億4,960万円）となっている。

(表1 1社あたりの平均完成工事高)

(単位:百万円、%)

業種	資本金 個人	法人								合計	増減	H20年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	55.5	160.3	103.4	485.1	1,152.3	2,261.3	7,274.8	14,295.7	146,775.8	2,686.4	17.2	2,291.5
土木建築	34.0	83.8	81.8	246.7	416.2	1,079.4	4,732.5	15,273.1	30,245.6	267.5	▲5.7	283.6
木造建築	38.3	118.9	76.4	359.3	599.7	1,831.4	3,492.2	16,899.3	63,724.8	352.6	▲53.3	754.3
職別	26.5	71.2	87.1	353.8	648.4	1,510.4	3,903.7	16,611.8	36,341.9	214.8	▲17.8	261.4
設備	30.5	67.4	90.9	347.4	682.0	1,803.6	5,617.6	19,211.6	84,002.7	369.5	▲23.2	481.2
合計	32.9	83.5	86.1	331.0	580.7	1,592.1	4,891.1	16,531.9	82,461.6	343.8	▲23.5	449.6
増減	▲4.4	▲7.2	▲17.2	▲20.9	▲10.3	▲1.9	▲18.4	5.4	▲35.0	▲23.5		
H20年度	34.4	90.0	104.0	418.2	647.4	1,622.3	5,992.8	15,691.3	126,786.9	449.6		

(2) 1社あたりの平均経常利益額

1社あたりの平均経常利益額は800万円で、前回と比較して1.3%増加した。

(表2 1社あたりの平均経常利益額)

(単位:百万円、%)

業種	資本金 個人	法人								合計	増減	H20年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	2.0	2.0	▲0.6	7.5	18.1	49.3	184.2	448.7	2,598.1	53.6	172.1	19.7
土木建築	3.0	0.9	0.8	2.9	7.3	18.2	152.6	636.1	775.9	4.9	81.5	2.7
木造建築	1.8	1.9	2.5	7.1	▲1.0	24.7	60.0	259.0	1,150.2	6.3	▲37.6	10.1
職別	2.1	▲0.3	0.5	0.6	7.2	11.6	101.7	390.8	1,233.9	1.8	▲58.1	4.3
設備	2.8	1.4	0.8	7.7	14.6	56.6	195.7	785.8	5,740.7	15.4	▲9.9	17.1
合計	2.3	0.9	0.8	5.1	7.3	30.5	132.1	491.2	2,675.4	8.0	1.3	7.9
増減	0.0	12.5	▲27.3	▲31.1	▲31.1	▲4.7	▲2.3	85.9	45.7	1.3		
H20年度	2.3	0.8	1.1	7.4	10.6	32.0	135.2	264.2	1,835.9	7.9		

(注)未記入・無効回答企業を除く

(3) 経常損失会社数

経常損失を抱える会社数は全体の25.8%で、前回と比較して6.1ポイント増加している。

6業種別に見ると、職別が32.8%と最も多く、木造建築が19.5%で最も少なくなっている。

また、資本金階層別に見ると、資本金規模の比較的大きい階層では経常損失の企業割合が減少している一方で、1億円未満の階層では経常損失の企業割合は増加している。

(表3 経常損失会社数)

(単位:社、%)

業種	資本金 個人	法人										合計	回答母数	H20年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上					
一般土木建築	0 (0.0)	0 (0.0)	134 (30.0)	458 (24.7)	183 (20.5)	103 (21.0)	8 (6.9)	1 (4.3)	3 (6.1)	890 (21.4)	4,154	1,154 (23.0)		
土木	73 (2.9)	1,828 (26.2)	1,351 (26.5)	4,523 (27.3)	1,029 (21.6)	207 (17.0)	14 (15.3)	1 (3.7)	0 (0.0)	9,026 (24.2)	37,304	9,689 (21.2)		
建築	780 (11.8)	2,354 (38.1)	1,699 (50.0)	2,500 (19.8)	470 (19.7)	163 (18.6)	21 (12.1)	7 (18.2)	0 (0.0)	7,995 (24.7)	32,376	7,154 (20.9)		
木造建築	253 (5.0)	813 (31.3)	653 (35.5)	652 (23.5)	62 (28.1)	25 (30.6)	3 (12.5)	1 (33.3)		2,462 (19.5)	12,608	2,340 (15.5)		
職別	947 (16.5)	4,454 (37.7)	1,808 (28.8)	5,338 (37.6)	314 (29.5)	118 (26.3)	15 (20.0)	4 (17.8)	4 (23.5)	13,003 (32.8)	39,685	9,500 (21.6)		
設備	123 (4.1)	2,592 (24.3)	1,209 (28.8)	3,725 (26.4)	289 (19.2)	105 (18.0)	9 (7.2)	1 (3.6)	1 (1.3)	8,055 (23.5)	34,250	5,983 (15.7)		
合計	2,176 (9.5)	12,042 (31.3)	6,853 (32.2)	17,196 (27.7)	2,347 (21.7)	723 (19.5)	70 (11.5)	16 (10.0)	8 (4.1)	41,430 (25.8)	160,377	35,822 (19.7)		
回答母数	23,024	38,457	21,264	62,146	10,823	3,708	606	157	191	160,377				
H20年度	1,084 (3.4)	10,036 (25.3)	5,270 (24.1)	16,055 (22.5)	2,551 (20.4)	646 (16.1)	85 (12.2)	30 (16.4)	64 (30.6)	35,822 (19.7)				

(注) 1. ()の数値は各セルの回答母数を100とした場合の構成比
2. 未記入・無効回答企業を除く

(4) 下請比率別の企業分布状況

下請比率（国内完工高のうち下請完工高の占める割合）が0%の企業数は建設業全体の20.8%（+3.3ポイント）、0%超～50%未満の企業数は29.6%（▲1.1ポイント）、50%以上～100%以下の企業数は49.6%（▲2.3ポイント）となっている。

また、資本金階層別に見ると、資本金の低い階層で下請比率50%以上の割合が高い傾向にある。

(表4 下請比率別の企業分布状況)

(単位:社、%)

専属比率	資本金 個人	法人										合計
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
H23年度	0%	7,888 (36.4)	6,529 (19.8)	3,787 (19.7)	9,809 (17.5)	1,246 (12.7)	593 (17.2)	110 (19.3)	15 (9.7)	7 (3.7)	29,984 (20.8)	
	0%超50%未満	4,529 (20.9)	6,137 (18.6)	4,515 (23.5)	19,865 (35.5)	5,287 (54.0)	1,726 (50.2)	341 (59.8)	96 (62.5)	131 (69.9)	42,626 (29.6)	
	50%以上	9,271 (42.7)	20,378 (61.7)	10,913 (56.8)	26,245 (46.9)	3,252 (33.2)	1,122 (32.6)	119 (20.9)	43 (27.8)	49 (26.4)	71,393 (49.6)	
	合計	21,687 (100.0)	33,044 (100.0)	19,215 (100.0)	55,920 (100.0)	9,786 (100.0)	3,441 (100.0)	570 (100.0)	154 (100.0)	187 (100.0)	144,003 (100.0)	
増減	0%	6.7	7.6	▲0.2	2.3	0.0	4.3	5.6	▲4.2	▲1.4	3.3	
	0%超50%未満	▲2.5	▲0.4	1.3	▲2.4	1.7	▲0.4	7.6	▲0.3	▲13.8	▲1.1	
	50%以上	▲4.2	▲7.1	▲1.1	0.0	▲1.8	▲4.0	▲13.2	4.5	15.2	▲2.3	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H20年度	0%	9,847 (29.7)	4,921 (12.2)	4,332 (19.9)	10,755 (15.2)	1,580 (12.7)	515 (12.9)	94 (13.7)	25 (13.9)	11 (5.1)	32,080 (17.5)	
	0%超50%未満	7,760 (23.4)	7,671 (19.0)	4,846 (22.2)	26,841 (37.9)	6,513 (52.3)	2,025 (50.6)	359 (52.2)	114 (62.8)	175 (83.7)	56,304 (30.7)	
	50%以上	15,581 (46.9)	27,767 (68.8)	12,638 (57.9)	33,205 (46.9)	4,358 (35.0)	1,465 (36.6)	234 (34.1)	42 (23.3)	23 (11.2)	95,314 (51.9)	
	合計	33,189 (100.0)	40,358 (100.0)	21,816 (100.0)	70,801 (100.0)	12,451 (100.0)	4,006 (100.0)	687 (100.0)	181 (100.0)	209 (100.0)	183,698 (100.0)	

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比
2. 未記入・無効回答企業を除く

(5) 特定元請業者への専属状況（下請完工高のある企業のみ対象）

特定の元請業者1社からの完工高が50%以上の企業は全体で31.7%となっており、前回と比較して1.7ポイント増加している。

特に、資本金の低い階層で50%以上の割合が高くなる傾向にある。

(表5 特定元請業者への専属状況)

(単位:社、%)

専属比率	資本金 個人	法人										合計
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
H 2 3 年度	10%未満	3,212 (16.6)	4,017 (11.5)	3,029 (16.0)	10,244 (19.5)	2,376 (25.5)	832 (27.1)	179 (36.7)	57 (41.3)	60 (32.5)	24,006 (17.3)	
	10%以上30%未満	4,919 (25.4)	8,526 (24.4)	5,796 (30.7)	18,417 (35.1)	3,008 (32.2)	1,016 (33.1)	134 (27.4)	36 (26.1)	67 (36.4)	41,919 (30.2)	
	30%以上50%未満	4,449 (23.0)	8,773 (25.1)	3,683 (19.5)	9,663 (18.4)	1,660 (17.8)	509 (16.6)	74 (15.1)	18 (13.2)	32 (17.3)	28,862 (20.8)	
	50%以上70%未満	2,595 (13.4)	5,069 (14.5)	2,623 (13.9)	6,067 (11.5)	1,102 (11.8)	332 (10.8)	43 (8.9)	11 (7.7)	7 (3.7)	17,850 (12.8)	
	70%以上	4,200 (21.7)	8,560 (24.5)	3,755 (19.9)	8,148 (15.5)	1,182 (12.7)	379 (12.3)	58 (12.0)	16 (11.7)	19 (10.1)	26,317 (18.9)	
		19,375 (100.0)	34,945 (100.0)	18,885 (100.0)	52,540 (100.0)	9,329 (100.0)	3,069 (100.0)	488 (100.0)	139 (100.0)	183 (100.0)	138,953 (100.0)	
増 減	10%未満	▲ 6.4	0.4	2.7	▲ 1.7	0.8	1.0	1.2	6.2	▲ 19.1	▲ 1.4	
	10%以上30%未満	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 5.3	▲ 4.1	5.1	▲ 1.5	
	30%以上50%未満	6.0	3.1	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.1	0.5	3.0	▲ 1.3	6.0	1.2	
	50%以上70%未満	1.7	▲ 0.8	▲ 0.3	0.1	1.9	1.5	0.2	1.8	1.5	0.3	
	70%以上	▲ 0.8	1.0	▲ 1.0	3.1	0.2	▲ 1.0	1.0	▲ 2.6	6.4	1.4	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H 2 0 年度	10%未満	4,973 (23.0)	3,709 (11.1)	2,248 (13.3)	12,321 (21.2)	2,618 (24.7)	899 (26.1)	208 (35.5)	54 (35.1)	101 (51.6)	27,131 (18.7)	
	10%以上30%未満	5,587 (25.8)	9,413 (28.1)	5,357 (31.6)	20,577 (35.5)	3,587 (33.9)	1,208 (35.1)	192 (32.7)	46 (30.2)	61 (31.3)	46,028 (31.7)	
	30%以上50%未満	3,681 (17.0)	7,384 (22.0)	3,383 (20.0)	11,287 (19.5)	2,004 (18.9)	555 (16.1)	71 (12.1)	22 (14.5)	22 (11.3)	28,409 (19.6)	
	50%以上70%未満	2,539 (11.7)	5,120 (15.3)	2,396 (14.2)	6,614 (11.4)	1,047 (9.9)	321 (9.3)	51 (8.7)	9 (5.9)	4 (2.2)	18,101 (12.5)	
	70%以上	4,864 (22.5)	7,881 (23.5)	3,546 (20.9)	7,199 (12.4)	1,327 (12.5)	459 (13.3)	64 (11.0)	22 (14.3)	7 (3.7)	25,369 (17.5)	
		21,644 (100.0)	33,506 (100.0)	16,930 (100.0)	57,999 (100.0)	10,583 (100.0)	3,442 (100.0)	585 (100.0)	154 (100.0)	195 (100.0)	145,038 (100.0)	

(注) 1. 下請比率上位1社とは、最も取引高の高い建設業者1社から請け負った下請け完成工事高の占める割合
2. () の数値は各合計を100とした場合の構成比
3. 未記入・無効回答企業を除く

(6) 公共工事受注比率

公共工事受注比率は全体で30.4%となっており、前回と比較して4.6ポイント増加している。資本金階層ごとに見ると、個人のみ減少し、法人はすべての階層で増加している。

(表6 公共工事受注比率)

(単位:%)

業種	資本金 個人	法人								合計	増減	H20年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	25.0		35.5	50.8	53.7	58.4	51.4	37.4	30.2	38.3	0.7	37.6
土木	43.9	58.5	56.7	67.6	80.2	58.6	54.9	79.9	60.7	67.1	▲ 3.0	70.1
建築	0.7	4.9	13.2	25.5	26.7	13.6	13.8	10.8	16.5	18.9	6.0	12.9
木造建築	1.9	2.8	6.7	3.5	3.6	0.4	0.0	0.0		3.2	▲ 0.7	3.9
職別	15.4	19.7	23.4	15.8	21.5	20.0	24.2	19.3	36.9	19.2	1.7	17.5
設備	24.7	16.1	20.4	24.2	20.2	17.1	10.6	7.5	13.2	17.8	4.4	13.4
合計	11.0	20.3	26.3	31.4	46.1	33.3	30.7	26.5	25.9	30.4	4.6	25.8
増減	▲ 13.1	2.9	0.6	1.5	5.3	1.8	3.7	3.0	9.5	4.6		
H20年度	24.1	17.4	25.7	29.9	40.8	31.5	27.0	23.5	16.4	25.8		

(注) 1. 公共工事受注比率=(国内)(元請・下請)公共工事完工高/国内総完工高
2. 公共工事とは、発注者が国、地方公共団体、公社及び公団等である工事
3. 未記入・無効回答企業を除く

(7) 外注費比率

外注費比率は全体で44.1%となっており、前回と比較して0.6ポイント減少している。6業種別では、建築、木造建築で減少しており、その他の業種で増加している。

(表7 外注費比率)

(単位:%)

業種	資本金 個人	法人								合計	増減	H20年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	18.4		53.0	47.5	58.6	54.4	57.4	57.7	57.8	56.7	0.5	56.2
土木	16.0	17.0	24.4	32.2	35.5	47.5	43.2	40.6	31.0	34.3	0.7	33.6
建築	51.6	71.1	41.4	50.9	49.1	63.1	65.4	46.3	57.0	54.8	▲4.3	59.1
木造建築	47.1	31.0	39.5	33.3	38.1	40.4	22.5	3.8		34.6	▲1.5	36.1
職別	21.3	25.2	21.5	38.3	41.0	43.2	45.3	70.9	49.7	39.0	4.3	34.7
設備	16.1	24.5	19.8	31.3	36.8	39.5	39.1	48.0	40.0	35.6	3.5	32.1
合計	36.6	35.3	27.7	38.4	43.3	51.0	50.2	51.1	50.7	44.1	▲0.6	44.7
増減	13.5	2.8	▲0.2	▲0.9	▲0.5	2.3	4.2	1.6	▲2.7	▲0.6		
H20年度	23.1	32.5	27.9	39.3	43.8	48.7	46.0	49.5	53.4	44.7		

(注) 1. 外注費比率=外注費(元請+下請)／国内総完工高
2. 外注費とは、建設業法に基づいて毎年提出している「外注費」のこと
3. 未記入・無効回答企業を除く

(8) 総工事件数に占める原価割れ工事件数の比率

全体の66.8%の企業が原価割れ工事を抱えているが、前回と比較して1.7ポイント減少している。

6業種別に見ると、原価割れ工事を抱えている企業の比率は、建築は増加しているものの、建築以外の業種で減少している。

(表8-総工事件数に占める原価割れ工事件数の比率)

(単位:社、%)

業種	資本金 原価割れ比率	一般土木建築	土木	建築	木造建築	職別	設備	合計
		H23年度	0%	1,110 (26.0)	11,120 (29.0)	12,454 (36.3)	7,740 (57.2)	11,948 (28.1)
	0%超 10%以下	1,840 (43.1)	15,569 (40.5)	16,170 (47.1)	3,807 (28.2)	17,861 (42.1)	15,985 (44.4)	71,233 (42.2)
	10%超 20%以下	872 (20.4)	6,766 (17.6)	2,773 (8.1)	1,283 (9.5)	6,486 (15.3)	4,669 (13.0)	22,847 (13.5)
	20%超 30%以下	179 (4.2)	2,549 (6.6)	1,461 (4.3)	404 (3.0)	3,397 (8.0)	2,169 (6.0)	10,158 (6.0)
	30%超 40%以下	204 (4.8)	1,130 (2.9)	327 (1.0)	286 (2.1)	1,257 (3.0)	622 (1.7)	3,825 (2.3)
	40%超	62 (1.4)	1,266 (3.3)	1,155 (3.4)	4 (0.0)	1,512 (3.6)	868 (2.4)	4,865 (2.9)
	合計	4,267 (100.0)	38,399 (100.0)	34,340 (100.0)	13,523 (100.0)	42,460 (100.0)	35,980 (100.0)	168,969 (100.0)
増減	0%	9.2	5.0	▲6.6	8.0	0.6	2.7	1.7
	0%超 10%以下	▲6.9	5.3	6.6	▲4.4	▲0.2	▲2.6	1.6
	10%超 20%以下	1.9	▲3.1	▲1.3	▲3.4	▲3.1	▲2.0	▲2.6
	20%超 30%以下	▲3.3	▲3.1	▲0.4	▲0.2	2.3	1.2	▲0.2
	30%超 40%以下	1.5	▲1.8	▲0.2		▲0.6	▲0.4	▲0.5
	40%超	▲2.6	▲2.4	2.1	▲2.1	1.1	1.0	0.0
		-	-	-	-	-	-	-
H20年度	0%	814 (16.8)	10,675 (24.0)	14,332 (42.9)	7,296 (49.2)	12,147 (27.5)	11,133 (29.7)	56,396 (31.5)
	0%超 10%以下	2,418 (50.0)	15,631 (35.2)	13,537 (40.5)	4,838 (32.6)	18,668 (42.3)	17,588 (47.0)	72,681 (40.6)
	10%超 20%以下	893 (18.5)	9,192 (20.7)	3,135 (9.4)	1,918 (12.9)	8,099 (18.4)	5,616 (15.0)	28,854 (16.1)
	20%超 30%以下	362 (7.5)	4,317 (9.7)	1,572 (4.7)	469 (3.2)	2,527 (5.7)	1,797 (4.8)	11,043 (6.2)
	30%超 40%以下	158 (3.3)	2,067 (4.7)	416 (1.2)		1,578 (3.6)	776 (2.1)	4,996 (2.8)
	40%超	195 (4.0)	2,553 (5.7)	427 (1.3)	314 (2.1)	1,099 (2.5)	532 (1.4)	5,121 (2.9)
	合計	4,840 (100.0)	44,435 (100.0)	33,419 (100.0)	14,835 (100.0)	44,118 (100.0)	37,443 (100.0)	179,091 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比
2. 未記入・無効回答企業を除く

(9) 貸倒償却の状況

1社あたりの平均貸倒償却額（貸倒損失額と貸倒引当金繰入額の合計）は2.7百万円であり、前回と比較して35.0%増加している。6業種別に見ると、建築（▲17.4%）、設備（▲40.9%）が減少している。

(表9 貸倒償却の状況)

(単位:百万円)

業種	資本金	個人	法人							合計	増減	H20年度	
			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満				10億円以上
一般土木建築			1.0	0.0	1.0	7.8	6.3	37.6	136.2	600.4	14.5	34.3%	10.8
土木	0.1		1.3	0.9	5.9	3.9	2.8	15.1	40.7	535.8	4.3	152.9%	1.7
建築	0.1		0.1	0.4	1.0	3.7	1.1	14.6	56.9	684.5	1.9	▲17.4%	2.3
木造建築	0.4		0.3	0.2	0.8	0.6	0.9	3.5	0.3		0.4	33.3%	0.3
職別	0.3		0.5	0.8	4.6	3.1	16.7	9.9	39.3	94.8	2.4	84.6%	1.3
設備	0.2		0.4	0.7	1.1	6.6	6.3	19.5	37.2	29.0	1.3	▲40.9%	2.2
合計	0.2		0.5	0.7	3.2	4.4	5.2	19.4	63.4	411.1	2.7	35.0%	2.0
増減	100.0%		25.0%	0.0%	45.5%	83.3%	▲30.7%	32.0%	▲45.6%	92.2%			
H20年度	0.1		0.4	0.7	2.2	2.4	7.5	14.7	116.6	213.9	2.0		

(注) 未記入・無効回答企業を除く

(10) コンピュータの利用目的

コンピュータの利用目的は、見積・積算（88.8%）が最も高く、次いで、一般的な情報収集（74.0%）、会計書類の作成（65.5%）となっている。

(表10 コンピュータの利用目的)

(単位:社、%)

業種	資本金	個人	法人							合計		
			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満		10億円以上	
合計			15,445 (67.2)	26,731 (67.1)	15,567 (68.9)	50,982 (79.3)	9,556 (86.1)	3,303 (88.4)	556 (90.7)	152 (95.5)	183 (96.9)	122,474 (74.0)
一般的な情報収集			1,057 (4.6)	9,498 (23.9)	5,247 (23.2)	32,548 (50.7)	6,711 (60.5)	3,038 (81.3)	562 (91.6)	153 (96.5)	186 (98.4)	59,000 (35.7)
社内での情報共有			5,669 (24.7)	18,524 (46.5)	10,050 (44.4)	35,285 (54.9)	6,793 (61.2)	2,433 (65.1)	397 (64.7)	110 (69.4)	139 (73.5)	79,398 (48.0)
取引先との情報交換			2,916 (12.7)	7,658 (19.2)	5,369 (23.7)	19,307 (30.0)	4,789 (43.2)	1,571 (42.0)	282 (46.0)	86 (53.9)	134 (71.1)	42,113 (25.5)
同業者との情報交換			2,094 (9.1)	5,659 (14.2)	3,329 (14.7)	19,887 (31.0)	4,302 (38.8)	2,149 (57.5)	526 (85.9)	154 (97.0)	189 (100.0)	38,289 (23.1)
HPIによる自社のPR			2,397 (10.4)	9,470 (23.8)	6,685 (29.6)	28,826 (44.9)	7,186 (64.8)	2,422 (64.8)	297 (48.5)	84 (52.9)	103 (54.5)	57,470 (34.7)
電子入札の実施			3,752 (16.3)	11,139 (28.0)	7,996 (35.4)	35,255 (54.9)	8,546 (77.0)	2,909 (77.9)	441 (72.0)	127 (79.8)	183 (97.0)	70,348 (42.5)
電子入札への参加			102 (0.4)	1,859 (4.7)	645 (2.9)	3,525 (5.5)	796 (7.2)	379 (10.1)	76 (12.5)	34 (21.3)	74 (39.0)	7,491 (4.5)
BtoB(従来からの取引先のみ)			48 (0.2)	319 (0.8)	96 (0.4)	973 (1.5)	138 (1.2)	118 (3.2)	22 (3.6)	9 (5.9)	36 (19.1)	1,759 (1.1)
BtoB(上記以外)			204 (0.9)	410 (1.0)	18 (0.1)	327 (0.5)	172 (1.5)	38 (1.0)	11 (1.7)	2 (1.4)	7 (3.7)	1,189 (0.7)
BtoC				424 (1.1)	388 (1.7)	3,285 (5.1)	580 (5.2)	381 (10.2)	99 (16.2)	41 (25.5)	98 (52.1)	5,297 (3.2)
クレームなどの受付			10,316 (44.9)	23,499 (59.0)	13,517 (59.8)	47,842 (74.5)	9,004 (81.1)	3,309 (88.6)	597 (97.5)	157 (98.9)	189 (100.0)	108,431 (65.5)
会計書類の作成			2,756 (12.0)	12,607 (31.7)	8,479 (37.5)	36,709 (57.1)	7,439 (67.0)	2,969 (79.5)	576 (93.9)	157 (98.9)	186 (98.8)	71,879 (43.4)
財務管理			2,460 (10.7)	12,380 (31.1)	7,714 (34.1)	33,027 (51.4)	6,418 (57.8)	2,551 (68.3)	499 (81.4)	140 (87.8)	171 (90.5)	65,358 (39.5)
労務管理			18,954 (82.5)	34,299 (86.1)	19,468 (86.1)	58,968 (91.8)	10,660 (96.1)	3,625 (97.0)	599 (97.7)	157 (98.9)	184 (97.5)	146,914 (88.8)
見積・積算			10,443 (45.5)	20,102 (50.5)	12,622 (55.8)	43,975 (68.4)	8,603 (77.5)	3,015 (80.7)	543 (88.6)	149 (94.0)	184 (97.5)	99,636 (60.2)
設計・製図			7,527 (32.8)	19,245 (48.3)	12,261 (54.2)	43,815 (68.2)	9,188 (82.8)	3,257 (87.2)	551 (90.0)	148 (93.3)	180 (95.5)	96,173 (58.1)
施工・工程管理			3,312 (14.4)	10,583 (26.6)	5,668 (25.1)	30,040 (46.8)	5,557 (50.1)	2,168 (58.0)	377 (61.5)	104 (65.6)	113 (59.8)	57,922 (35.0)
代金決済			1,060 (4.6)	2,827 (7.1)	1,663 (7.4)	4,942 (7.7)	925 (8.3)	345 (9.2)	97 (15.8)	32 (20.3)	47 (24.8)	11,938 (7.2)
その他												
合計			22,972 (100.0)	39,822 (100.0)	22,609 (100.0)	64,253 (100.0)	11,097 (100.0)	3,736 (100.0)	613 (100.0)	159 (100.0)	189 (100.0)	165,449 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2. 未記入・無効回答企業を除く

(11) 1社あたりの平均従業員数

1社あたりの平均従業員数は14.3人で、前回(15.7人)と比較して8.9%減少している。

6業種別では、一般土木建築を除く業種で減少しており、特に建築(▲30.8%)

が最も減少している。

また、資本金階層別では、個人（▲22.4%）が最も減少している。

（表11 1社あたりの平均従業者数）

（単位：人）

業種	資本金 個人	法人								合計	増減	H20年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	5.0	12.0	6.0	18.8	30.9	51.0	146.5	231.0	1,912.4	50.9	23.8%	41.1
土木建築	4.8	8.5	8.9	14.9	17.7	39.4	141.1	331.5	444.5	14.6	▲5.8%	15.5
木造建築	4.1	5.7	6.7	12.6	18.2	34.6	64.6	248.4	593.6	11.0	▲30.8%	15.9
職別	2.6	5.3	6.4	11.4	17.6	60.0	86.4	206.0		6.3	▲13.7%	7.3
設備	4.0	7.3	8.1	17.3	24.0	49.5	97.3	221.1	708.5	11.8	▲11.9%	13.4
合計	4.0	6.3	8.6	19.6	33.0	63.2	193.6	489.4	1,794.1	18.2	▲2.7%	18.7
増減	▲22.4%	▲19.8%	▲6.0%	▲13.5%	▲2.3%	6.6%	3.9%	12.4%	▲16.9%	▲8.9%		
H20年度	4.9	8.6	8.4	18.5	22.1	42.4	120.9	268.0	1,490.8			15.7

（注）未記入・無効回答企業を除く

（12）常雇の現場労働者（職長を除く）に対する賃金支払形態

日給月給が39.0%、月払い一定額が36.1%となっている。

6業種別では、設備で月払い一定額の比率が高くなっているほかは、日給月給が最も多い支払形態となっている。

（表12 常雇の現場労働者（職長を除く）に対する賃金支払形態）

（単位：社、%）

支払形態	業種	一般土木建築	土木	建築	木造建築	職別	設備	合計	増減	H20年度
		(39.7)	(32.4)	(34.5)	(38.0)	(29.9)	(48.0)	(36.1)		
月払い	一定額	1,319 (39.7)	10,986 (32.4)	7,381 (34.5)	2,776 (38.0)	9,803 (29.9)	13,869 (48.0)	46,134 (36.1)	3.0	47,945 (33.1)
	一定日数以上休んだとき減額	126 (3.8)	3,287 (9.7)	1,694 (7.9)	503 (6.9)	2,287 (7.0)	2,215 (7.7)	10,111 (7.9)	▲0.5	12,139 (8.4)
	一定額から休んだ日数分減額	145 (4.4)	2,410 (7.1)	1,572 (7.4)	558 (7.6)	2,103 (6.4)	2,197 (7.6)	8,985 (7.0)	1.4	8,152 (5.6)
	日給月給	1,525 (45.9)	14,021 (41.3)	8,099 (37.9)	3,141 (43.0)	14,760 (45.0)	8,228 (28.5)	49,774 (39.0)	▲3.1	60,957 (42.1)
	出来高	29 (0.9)	524 (1.5)	1,275 (6.0)	79 (1.1)	1,639 (5.0)	543 (1.9)	4,090 (3.2)	▲0.9	5,953 (4.1)
	一定額+出来高	6 (0.2)	529 (1.6)	296 (1.4)	49 (0.7)	981 (3.0)	1,032 (3.6)	2,893 (2.3)	▲0.1	3,442 (2.4)
日払い (週払い)	一定額	68 (2.0)	681 (2.0)	307 (1.4)		384 (1.2)	326 (1.1)	1,766 (1.4)	▲0.3	2,459 (1.7)
	一定額から休んだ時間分減額	36 (1.1)	790 (2.3)	190 (0.9)	33 (0.4)	239 (0.7)	165 (0.6)	1,453 (1.1)	0.2	1,330 (0.9)
	出来高	62 (1.9)	501 (1.5)	559 (2.6)	33 (0.4)	356 (1.1)	233 (0.8)	1,743 (1.4)	0.4	1,446 (1.0)
	一定額+出来高	5 (0.1)	215 (0.6)		141 (1.9)	214 (0.7)	103 (0.4)	677 (0.5)	▲0.1	841 (0.6)
合計	3,320 (100.0)	33,943 (100.0)	21,373 (100.0)	7,311 (100.0)	32,766 (100.0)	28,910 (100.0)	127,625 (100.0)	0.0	144,662 (100.0)	

（注）1. ()の数値は各セルの回答母数を100とした場合の構成比
2. 未記入・無効回答企業を除く

（13）保険の加入状況

医療保険は、加入有りが84.5%、加入無しが9.0%、適用除外が6.5%となっている。

年金保険は、加入有りが83.7%、加入無しが10.3%、適用除外が6.0%となっている。

雇用保険は、加入有りが80.5%、加入無しが10.7%、適用除外が8.8%となっている。

(表13(1) 医療保険の加入状況)

資本金		個人	法人								合計	
			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
業種	加入状況											
	一般土木建築	加入有り	36 (100.0)	350 (100.0)	356 (88.9)	1,782 (98.6)	913 (100.0)	485 (99.0)	117 (100.0)	30 (95.7)	49 (100.0)	4,119 (98.2)
		加入無し			45 (11.1)	25 (1.4)		5 (1.0)		1 (4.3)		76 (1.8)
		適用除外										
	小計	36 (100.0)	350 (100.0)	401 (100.0)	1,807 (100.0)	913 (100.0)	490 (100.0)	117 (100.0)	31 (100.0)	49 (100.0)	4,195 (100.0)	
土木	加入有り	1,222 (40.1)	6,529 (87.9)	4,898 (91.4)	16,101 (93.1)	4,829 (98.4)	1,221 (97.2)	85 (97.7)	24 (100.0)	36 (100.0)	34,944 (88.6)	
	加入無し	870 (28.6)	807 (10.9)	398 (7.4)	945 (5.5)	73 (1.5)	36 (2.8)	2 (2.3)			3,131 (7.9)	
	適用除外	951 (31.3)	88 (1.2)	65 (1.2)	251 (1.5)	3 (0.1)					1,359 (3.4)	
	小計	3,043 (100.0)	7,425 (100.0)	5,361 (100.0)	17,297 (100.0)	4,905 (100.0)	1,257 (100.0)	87 (100.0)	24 (100.0)	36 (100.0)	39,434 (100.0)	
建築	加入有り	3,508 (47.4)	5,003 (85.0)	3,504 (78.6)	11,877 (91.6)	2,350 (97.2)	855 (98.6)	152 (90.6)	42 (100.0)	37 (100.0)	27,328 (79.8)	
	加入無し	1,949 (26.3)	294 (5.0)	637 (14.3)	625 (4.8)	34 (1.4)	13 (1.4)	10 (6.3)			3,562 (10.4)	
	適用除外	1,949 (26.3)	589 (10.0)	319 (7.1)	469 (3.6)	34 (1.4)		5 (3.1)			3,364 (9.8)	
	小計	7,406 (100.0)	5,886 (100.0)	4,460 (100.0)	12,970 (100.0)	2,417 (100.0)	867 (100.0)	168 (100.0)	42 (100.0)	37 (100.0)	34,254 (100.0)	
木造建築	加入有り	3,293 (55.3)	2,603 (82.1)	1,602 (87.1)	2,508 (87.5)	211 (93.1)	78 (91.9)	21 (87.5)	2 (100.0)		10,318 (72.8)	
	加入無し	1,013 (17.0)	407 (12.8)	119 (6.5)	261 (9.1)	4 (1.7)	7 (8.1)	3 (12.5)			1,813 (12.8)	
	適用除外	1,646 (27.7)	163 (5.1)	119 (6.5)	98 (3.4)	12 (5.2)					2,037 (14.4)	
	小計	5,953 (100.0)	3,172 (100.0)	1,839 (100.0)	2,867 (100.0)	226 (100.0)	85 (100.0)	24 (100.0)	2 (100.0)		14,168 (100.0)	
職別	加入有り	3,973 (51.6)	10,630 (82.7)	5,835 (85.1)	13,915 (93.9)	1,048 (96.7)	437 (96.3)	76 (100.0)	24 (100.0)	17 (100.0)	35,955 (81.9)	
	加入無し	1,537 (20.0)	1,930 (15.0)	773 (11.3)	757 (5.1)	27 (2.5)	15 (3.3)				5,039 (11.5)	
	適用除外	2,185 (28.4)	293 (2.3)	247 (3.6)	153 (1.0)	8 (0.7)	2 (0.4)				2,888 (6.6)	
	小計	7,695 (100.0)	12,854 (100.0)	6,854 (100.0)	14,825 (100.0)	1,084 (100.0)	453 (100.0)	76 (100.0)	24 (100.0)	17 (100.0)	43,882 (100.0)	
設備	加入有り	3,068 (70.6)	10,571 (90.2)	4,069 (91.1)	13,927 (94.5)	1,513 (97.4)	584 (99.1)	128 (100.0)	33 (100.0)	50 (100.0)	33,943 (90.2)	
	加入無し	283 (6.5)	849 (7.2)	282 (6.3)	599 (4.1)	35 (2.2)	4 (0.6)				2,052 (5.5)	
	適用除外	995 (22.9)	299 (2.6)	117 (2.6)	206 (1.4)	6 (0.4)	2 (0.3)				1,625 (4.3)	
	小計	4,346 (100.0)	11,720 (100.0)	4,468 (100.0)	14,732 (100.0)	1,553 (100.0)	590 (100.0)	128 (100.0)	33 (100.0)	50 (100.0)	37,620 (100.0)	
合計	加入有り	15,100 (53.0)	35,886 (86.2)	20,264 (86.7)	60,109 (93.2)	10,864 (97.9)	3,660 (97.8)	579 (96.5)	155 (99.1)	189 (100.0)	146,607 (84.5)	
	加入無し	5,652 (19.8)	4,288 (10.4)	2,253 (9.6)	3,212 (5.0)	173 (1.6)	79 (2.1)	15 (2.6)	1 (0.9)		15,673 (9.0)	
	適用除外	7,726 (27.1)	1,432 (3.5)	866 (3.7)	1,177 (1.8)	63 (0.6)	4 (0.1)	5 (0.9)			11,272 (6.5)	
	小計	28,479 (100.0)	41,406 (100.0)	23,383 (100.0)	64,498 (100.0)	11,099 (100.0)	3,742 (100.0)	600 (100.0)	156 (100.0)	189 (100.0)	173,553 (100.0)	

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比
2. 未記入・無効回答企業を除く

(表13(2) 年金保険の加入状況)

資本金		個人	法人								合計	
			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
業種	加入状況											
	一般土木建築	加入有り	36 (100.0)	350 (100.0)	401 (90.0)	1,807 (100.0)	924 (100.0)	490 (100.0)	117 (100.0)	31 (100.0)	49 (100.0)	4,205 (99.0)
		加入無し			45 (10.0)							45 (1.0)
		適用除外										
	小計	36 (100.0)	350 (100.0)	445 (100.0)	1,807 (100.0)	924 (100.0)	490 (100.0)	117 (100.0)	31 (100.0)	49 (100.0)	4,250 (100.0)	
土木	加入有り	695 (24.4)	6,746 (88.7)	4,843 (88.8)	16,599 (96.6)	4,804 (97.9)	1,255 (99.8)	87 (100.0)	24 (100.0)	36 (100.0)	35,089 (89.0)	
	加入無し	1,026 (36.0)	818 (10.7)	536 (9.8)	571 (3.3)	101 (2.1)	2 (0.2)				3,054 (7.7)	
	適用除外	1,133 (39.7)	44 (0.6)	76 (1.4)	17 (0.1)						1,270 (3.2)	
	小計	2,854 (100.0)	7,608 (100.0)	5,456 (100.0)	17,186 (100.0)	4,905 (100.0)	1,257 (100.0)	87 (100.0)	24 (100.0)	36 (100.0)	39,414 (100.0)	
建築	加入有り	3,118 (42.1)	6,180 (87.5)	3,717 (87.5)	12,189 (95.1)	2,350 (97.2)	867 (100.0)	163 (96.9)	42 (100.0)	37 (100.0)	28,663 (81.8)	
	加入無し	2,728 (36.8)	589 (8.3)	425 (10.0)	313 (2.4)	34 (1.4)		5 (3.1)			4,093 (11.7)	
	適用除外	1,559 (21.1)	294 (4.2)	106 (2.5)	313 (2.4)	34 (1.4)					2,306 (6.6)	
	小計	7,406 (100.0)	7,063 (100.0)	4,248 (100.0)	12,814 (100.0)	2,417 (100.0)	867 (100.0)	168 (100.0)	42 (100.0)	37 (100.0)	35,062 (100.0)	
木造建築	加入有り	2,406 (41.3)	2,521 (81.6)	1,721 (93.5)	2,769 (93.4)	218 (96.6)	85 (100.0)	24 (100.0)	2 (100.0)		9,747 (69.3)	
	加入無し	1,773 (30.4)	488 (15.8)	59 (3.2)	130 (4.4)	8 (3.4)					2,459 (17.5)	
	適用除外	1,646 (28.3)	81 (2.6)	59 (3.2)	65 (2.2)						1,852 (13.2)	
	小計	5,826 (100.0)	3,091 (100.0)	1,839 (100.0)	2,964 (100.0)	226 (100.0)	85 (100.0)	24 (100.0)	2 (100.0)		14,058 (100.0)	
職別	加入有り	2,777 (39.3)	10,046 (78.5)	5,931 (85.8)	14,004 (93.7)	1,069 (98.0)	455 (99.2)	76 (100.0)	24 (100.0)	17 (100.0)	34,399 (79.3)	
	加入無し	1,658 (23.4)	2,473 (19.3)	882 (12.8)	807 (5.4)	22 (2.0)	4 (0.8)				5,845 (13.5)	
	適用除外	2,637 (37.3)	286 (2.2)	102 (1.5)	136 (0.9)						3,160 (7.3)	
	小計	7,072 (100.0)	12,805 (100.0)	6,914 (100.0)	14,947 (100.0)	1,091 (100.0)	458 (100.0)	76 (100.0)	24 (100.0)	17 (100.0)	43,405 (100.0)	
設備	加入有り	2,201 (52.6)	10,370 (87.8)	4,238 (92.5)	14,207 (96.7)	1,542 (99.0)	582 (99.2)	128 (100.0)	33 (100.0)	50 (100.0)	33,351 (88.6)	
	加入無し	562 (13.4)	1,094 (9.3)	260 (5.7)	409 (2.8)	14 (0.9)	5 (0.8)				2,344 (6.2)	
	適用除外	1,418 (33.9)	348 (2.9)	84 (1.8)	75 (0.5)	2 (0.1)					1,927 (5.1)	
	小計	4,181 (100.0)	11,812 (100.0)	4,583 (100.0)	14,690 (100.0)	1,558 (100.0)	587 (100.0)	128 (100.0)	33 (100.0)	50 (100.0)	37,621 (100.0)	
合計	加入有り	11,234 (41.0)	36,214 (84.8)	20,850 (88.8)	61,574 (95.6)	10,908 (98.1)	3,734 (99.7)	595 (99.1)	156 (100.0)	189 (100.0)	145,455 (83.7)	
	加入無し	7,747 (28.3)	5,460 (12.8)	2,206 (9.4)	2,231 (3.5)	178 (1.6)	10 (0.3)	5 (0.9)			17,839 (10.3)	
	適用除外	8,393 (30.7)	1,053 (2.5)	428 (1.8)	605 (0.9)	36 (0.3)					10,515 (6.0)	
	小計	27,375 (100.0)	42,728 (100.0)	23,485 (100.0)	64,410 (100.0)	11,122 (100.0)	3,744 (100.0)	600 (100.0)	156 (100.0)	189 (100.0)	173,809 (100.0)	

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比
2. 未記入・無効回答企業を除く

(表13(3) 雇用保険の加入状況)

資本金		法 人										合 計	
		(単位:社、%)											
		個人	500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	加入状況												
	加入有り	36 (50.0)	350 (100.0)	401 (90.0)	1,858 (98.6)	913 (98.8)	490 (100.0)	115 (100.0)	31 (100.0)	49 (100.0)	4,244 (97.3)		
	加入無し												
	適用除外	36 (50.0)		45 (10.0)	25 (1.4)	11 (1.2)					117 (2.7)		
小 計		73 (100.0)	350 (100.0)	445 (100.0)	1,884 (100.0)	924 (100.0)	490 (100.0)	115 (100.0)	31 (100.0)	49 (100.0)	4,361 (100.0)		
土 木	加入有り	2,225 (68.8)	7,063 (92.9)	5,288 (94.9)	16,796 (96.6)	4,940 (100.0)	1,255 (99.8)	87 (100.0)	27 (100.0)	36 (100.0)	37,717 (93.9)		
	加入無し	465 (14.4)	428 (5.6)	115 (2.1)	220 (1.3)		2 (0.2)				1,229 (3.1)		
	適用除外	545 (16.8)	112 (1.5)	170 (3.0)	374 (2.2)						1,201 (3.0)		
	小 計		3,235 (100.0)	7,602 (100.0)	5,573 (100.0)	17,390 (100.0)	4,940 (100.0)	1,257 (100.0)	87 (100.0)	27 (100.0)	36 (100.0)	40,146 (100.0)	
建 築	加入有り	2,339 (28.6)	5,297 (78.3)	3,504 (82.5)	11,877 (92.7)	2,384 (97.3)	867 (100.0)	163 (96.9)	42 (100.0)	37 (100.0)	26,510 (74.5)		
	加入無し	3,118 (38.1)	589 (8.7)	212 (5.0)	156 (1.2)	34 (1.4)		5 (3.1)			4,114 (11.6)		
	適用除外	2,728 (33.3)	883 (13.0)	531 (12.5)	781 (6.1)	34 (1.4)					4,957 (13.9)		
	小 計		8,185 (100.0)	6,769 (100.0)	4,248 (100.0)	12,814 (100.0)	2,451 (100.0)	867 (100.0)	168 (100.0)	42 (100.0)	37 (100.0)	35,581 (100.0)	
木 造 建 築	加入有り	1,013 (17.4)	1,871 (60.5)	1,305 (73.3)	2,411 (83.1)	222 (96.6)	85 (100.0)	24 (100.0)	2 (100.0)		6,933 (49.7)		
	加入無し	2,280 (39.1)	732 (23.7)	237 (13.3)	261 (9.0)	4 (1.7)					3,514 (25.2)		
	適用除外	2,533 (43.5)	488 (15.8)	237 (13.3)	228 (7.9)	4 (1.7)					3,490 (25.0)		
	小 計		5,826 (100.0)	3,091 (100.0)	1,780 (100.0)	2,899 (100.0)	230 (100.0)	85 (100.0)	24 (100.0)	2 (100.0)		13,937 (100.0)	
職 別	加入有り	4,090 (54.2)	9,094 (71.3)	5,245 (76.5)	13,665 (92.1)	1,082 (98.8)	455 (99.6)	76 (100.0)	24 (100.0)	17 (100.0)	33,748 (77.3)		
	加入無し	2,255 (29.9)	2,618 (20.5)	1,091 (15.9)	612 (4.1)	2 (0.1)	2 (0.4)				6,579 (15.1)		
	適用除外	1,201 (15.9)	1,044 (8.2)	518 (7.6)	553 (3.7)	11 (1.0)					3,327 (7.6)		
	小 計		7,546 (100.0)	12,756 (100.0)	6,854 (100.0)	14,830 (100.0)	1,095 (100.0)	456 (100.0)	76 (100.0)	24 (100.0)	17 (100.0)	43,655 (100.0)	
設 備	加入有り	2,162 (51.3)	8,774 (75.9)	4,072 (88.5)	14,526 (98.2)	1,537 (98.7)	585 (99.7)	128 (100.0)	33 (100.0)	50 (100.0)	31,867 (85.0)		
	加入無し	1,296 (30.7)	1,458 (12.6)	383 (8.3)	168 (1.1)	9 (0.6)					3,314 (8.8)		
	適用除外	756 (17.9)	1,323 (11.4)	145 (3.2)	91 (0.6)	11 (0.7)	2 (0.3)				2,329 (6.2)		
	小 計		4,214 (100.0)	11,554 (100.0)	4,601 (100.0)	14,785 (100.0)	1,558 (100.0)	587 (100.0)	128 (100.0)	33 (100.0)	50 (100.0)	37,509 (100.0)	
合 計	加入有り	11,866 (40.8)	32,449 (77.0)	19,816 (84.3)	61,132 (94.6)	11,078 (98.9)	3,737 (99.9)	593 (99.1)	159 (100.0)	189 (100.0)	141,018 (80.5)		
	加入無し	9,414 (32.4)	5,824 (13.8)	2,039 (8.7)	1,417 (2.2)	49 (0.4)	4 (0.1)	5 (0.9)			18,750 (10.7)		
	適用除外	7,800 (26.8)	3,848 (9.1)	1,646 (7.0)	2,054 (3.2)	71 (0.6)	2 (0.0)				15,421 (8.8)		
	小 計		29,079 (100.0)	42,121 (100.0)	23,500 (100.0)	64,603 (100.0)	11,197 (100.0)	3,742 (100.0)	598 (100.0)	159 (100.0)	189 (100.0)	175,189 (100.0)	

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比

2. 未記入・無効回答企業を除く

(14) 経営上の課題

経営上の課題として挙げられているものは、「利益率の低下」(86.2%)、「民間需要の減少」(75.3%)、「コストダウン要請の高まり」(65.7%)、「官公需要の減少」(56.7%)が高い割合を占めている。

また、前回調査と比較すると、「人材不足」(+11.0ポイント)、「後継者問題」(+5.7ポイント)が、大きく増加している。

(表14 経営上の課題)

課題	法 人										合 計	増減	H20年度
	個人	500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上				
官公需要の減少	10,458 (37.2)	21,285 (50.7)	12,294 (52.6)	41,898 (65.7)	8,687 (79.4)	2,798 (75.3)	406 (67.1)	122 (77.5)	160 (86.8)	98,108 (56.7)	▲ 3.5	114,086 (62.2)	
民間需要の減少	22,331 (79.4)	30,788 (73.3)	17,059 (73.0)	48,660 (76.3)	7,937 (72.6)	2,690 (72.4)	451 (74.5)	129 (82.3)	158 (85.2)	130,203 (75.3)	▲ 4.2	145,804 (79.5)	
利益率の低下	22,286 (79.3)	37,222 (88.6)	19,939 (85.3)	55,702 (87.3)	9,896 (90.5)	3,247 (87.4)	522 (86.3)	140 (89.4)	167 (90.2)	149,120 (86.2)	▲ 2.7	163,024 (88.9)	
設備過剰	591 (2.1)	1,178 (2.8)	1,140 (4.9)	1,883 (3.0)	245 (2.2)	162 (4.4)	13 (2.1)	1 (0.3)	6 (3.2)	5,219 (3.0)	▲ 1.1	7,541 (4.1)	
人員過剰	382 (1.4)	1,343 (3.2)	1,152 (4.9)	3,514 (5.5)	792 (7.2)	361 (9.7)	67 (11.0)	16 (10.3)	9 (4.7)	7,635 (4.4)	▲ 2.3	12,365 (6.7)	
人材不足	7,031 (25.0)	15,341 (36.5)	9,459 (40.5)	28,069 (44.0)	5,168 (47.3)	1,787 (48.1)	351 (58.0)	81 (51.6)	78 (42.2)	67,364 (39.0)	▲ 1.0	51,263 (28.0)	
コストダウン要請の高まり	15,111 (53.8)	28,027 (66.7)	15,353 (65.7)	44,633 (70.0)	7,135 (65.2)	2,692 (72.4)	441 (73.0)	128 (81.9)	155 (83.9)	113,676 (65.7)	▲ 1.9	123,905 (67.6)	
顧客ニーズの多様化	8,424 (30.0)	10,036 (23.9)	5,651 (24.2)	15,957 (25.0)	2,774 (25.4)	1,113 (30.0)	227 (37.6)	54 (34.1)	77 (41.5)	44,313 (25.6)	▲ 0.6	48,029 (26.2)	
資金調達が困難	9,028 (32.1)	13,057 (31.1)	7,832 (33.5)	14,747 (23.1)	2,978 (27.2)	803 (21.6)	77 (12.7)	21 (13.3)	8 (4.1)	48,550 (28.1)	▲ 3.3	57,482 (31.4)	
取引先の倒産・廃業	5,022 (17.9)	7,648 (18.2)	3,632 (15.5)	9,071 (14.2)	1,437 (13.1)	394 (10.6)	63 (10.3)	14 (8.7)	23 (12.6)	27,304 (15.8)	▲ 3.9	36,197 (19.7)	
情報化への対応の遅れ	9,050 (32.2)	5,535 (13.2)	2,911 (12.5)	6,389 (10.0)	971 (8.9)	428 (11.5)	50 (8.2)	2 (1.2)	10 (5.6)	25,346 (14.7)	1.3	24,534 (13.4)	
環境規制への対応の遅れ	3,959 (14.1)	1,730 (4.1)	1,153 (4.9)	3,606 (5.7)	593 (5.4)	140 (3.8)	33 (5.5)	3 (1.7)	2 (1.0)	11,218 (6.5)	0.7	10,624 (5.8)	
後継者問題	8,783 (31.2)	11,084 (26.4)	7,327 (31.3)	15,553 (24.4)	2,168 (19.8)	774 (20.8)	94 (15.6)	24 (15.4)	5 (2.7)	45,812 (26.5)	5.7	38,055 (20.8)	
契約を巡るトラブルの増加	1,035 (3.7)	2,173 (5.2)	1,049 (4.5)	2,322 (3.6)	361 (3.3)	184 (5.0)	13 (2.1)	13 (8.2)	5 (2.5)	7,154 (4.1)	▲ 0.3	8,048 (4.4)	
その他	2,820 (10.0)	4,925 (11.7)	2,384 (10.2)	7,713 (12.1)	1,016 (9.3)	314 (8.5)	61 (10.1)	11 (6.8)	9 (5.1)	19,252 (11.1)	▲ 1.2	22,496 (12.3)	
小 計		28,113 (100.0)	42,022 (100.0)	23,382 (100.0)	63,793 (100.0)	10,937 (100.0)	3,716 (100.0)	605 (100.0)	157 (100.0)	185 (100.0)	-	183,312 (100.0)	

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)

2. 未記入・無効回答企業を除く

(15) 事業戦略上の対策

事業戦略上の対策として挙げられているものは、「高コスト体質からの脱却」（50.8%）、「組織の活性化（従業員のモラル向上等）」（48.2%）、「取引先の選別」（45.0%）が高い割合を占めている。

また、今後予定している対策として挙げられているのは、「既存の事業の付加価値向上」（54.2%）、「組織の活性化（従業員のモラル向上等）」（48.0%）、「リスク対策の強化」（47.3%）が高い割合を占めている。

(表15(1) 実施している事業戦略上の対策)

対策	資本金		法 人							合 計	増減	H20年度
	個 人	500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
高コスト体質からの脱却	2,281 (33.0)	8,109 (47.2)	4,419 (41.5)	20,289 (55.7)	4,194 (37.3)	1,867 (67.6)	289 (57.4)	114 (76.5)	152 (83.9)	41,713 (50.8)	▲3.4	51,787 (54.2)
既存事業の見直し・再編	1,271 (18.4)	4,069 (23.7)	2,077 (19.5)	9,082 (24.9)	2,075 (28.3)	796 (28.8)	152 (30.3)	69 (45.8)	94 (51.8)	19,685 (24.0)	▲0.1	23,065 (24.1)
組織の活性化(従業員のモラル向上等)	2,406 (34.8)	7,084 (41.2)	5,421 (50.9)	18,646 (51.2)	3,886 (53.1)	1,579 (57.2)	281 (55.9)	112 (74.6)	133 (73.3)	39,548 (48.2)	▲2.8	48,739 (51.0)
M&A・企業間提携等による事業再編・再構築	45 (0.6)	321 (1.9)	204 (1.9)	678 (1.9)	94 (1.3)	98 (3.6)	20 (4.1)	11 (7.7)	27 (14.7)	1,498 (1.8)	0.2	1,508 (1.6)
新しいビジネスモデルの作成	314 (4.5)	801 (4.7)	484 (4.5)	1,864 (5.1)	393 (5.4)	202 (7.3)	54 (10.8)	20 (13.7)	48 (26.5)	4,181 (5.1)	0.9	4,040 (4.2)
将来予測による新サービスの開発(新資材・新工法の開発)	382 (5.5)	817 (4.8)	691 (6.3)	2,198 (6.0)	508 (6.9)	316 (11.5)	60 (12.0)	34 (22.4)	95 (52.2)	5,100 (6.2)	▲0.3	6,187 (6.5)
既存の事業の付加価値向上	1,564 (22.6)	5,551 (32.3)	3,290 (30.9)	11,765 (32.3)	2,106 (28.8)	1,022 (37.0)	196 (39.0)	69 (46.4)	122 (67.4)	25,686 (31.3)	0.3	29,598 (31.0)
事業の効率化のための積極的な外部委託の活用	1,364 (19.7)	4,760 (27.7)	2,477 (23.3)	8,317 (22.8)	1,323 (18.1)	557 (20.2)	114 (22.7)	34 (22.8)	67 (36.7)	19,013 (23.2)	2.3	19,972 (20.9)
リスク対策の強化	1,174 (17.0)	3,895 (22.7)	2,422 (22.7)	10,477 (28.8)	2,087 (28.5)	996 (36.1)	242 (48.1)	78 (52.1)	157 (86.2)	21,527 (26.2)	▲1.5	26,489 (27.7)
他工種への進出	965 (13.1)	1,077 (6.3)	807 (7.6)	2,356 (7.0)	723 (9.9)	331 (12.0)	37 (7.4)	12 (7.9)	23 (12.5)	6,471 (7.9)	0.1	7,449 (7.8)
異業種への進出	331 (4.8)	797 (4.6)	462 (4.3)	1,805 (5.0)	465 (6.4)	223 (8.1)	35 (7.0)	5 (3.1)	20 (10.9)	4,143 (5.0)	▲0.1	4,876 (5.1)
取引先の選別	2,337 (33.8)	7,552 (44.0)	4,078 (38.3)	15,936 (43.7)	3,372 (46.1)	1,552 (56.2)	277 (55.0)	98 (65.8)	153 (84.1)	35,354 (43.1)	▲1.9	43,061 (45.0)
資源リサイクル・環境保護重視の事業推進	1,545 (22.4)	3,645 (21.2)	2,337 (21.9)	9,320 (26.1)	2,072 (28.3)	896 (32.5)	218 (43.4)	70 (46.7)	145 (79.9)	20,448 (24.9)	1.4	22,477 (23.5)
CSR(コンプライアンス等)経営の取組	557 (8.1)	2,305 (13.4)	1,657 (15.6)	9,984 (27.4)	2,448 (33.4)	1,155 (41.8)	332 (66.1)	120 (80.1)	162 (89.3)	18,721 (22.8)	2.8	19,135 (20.0)
その他	284 (4.1)	421 (2.5)	189 (1.8)	1,189 (3.3)	193 (2.6)	114 (4.1)	12 (2.4)	8 (5.0)	12 (6.8)	2,422 (2.9)	▲0.1	2,885 (3.0)
	6,910 (100.0)	17,179 (100.0)	10,647 (100.0)	36,441 (100.0)	7,320 (100.0)	2,761 (100.0)	503 (100.0)	150 (100.0)	182 (100.0)	82,093 (100.0)	-	95,631 (100.0)

(注) 1. () の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2. 未記入・無効回答企業を除く

(表15(2) 今後予定している事業戦略上の対策)

対策	資本金		法 人							合 計	増減	H20年度
	個 人	500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
高コスト体質からの脱却	7,499 (46.7)	12,529 (44.5)	8,143 (46.7)	25,023 (48.4)	4,342 (47.5)	1,154 (37.3)	204 (40.7)	23 (16.9)	24 (18.5)	58,941 (46.7)	0.2	66,238 (46.5)
既存事業の見直し・再編	6,243 (38.9)	11,895 (42.3)	8,223 (47.1)	24,620 (47.7)	4,300 (47.1)	1,332 (43.0)	178 (35.5)	43 (31.7)	34 (26.4)	56,870 (45.0)	▲5.6	72,148 (50.6)
組織の活性化(従業員のモラル向上等)	5,869 (36.6)	12,649 (45.0)	7,595 (43.5)	28,177 (54.6)	4,633 (50.7)	1,428 (46.2)	242 (48.4)	32 (23.7)	33 (25.4)	60,659 (48.0)	0.7	67,461 (47.3)
M&A・企業間提携等による事業再編・再構築	1,298 (8.1)	2,485 (8.8)	911 (5.2)	4,471 (8.7)	802 (8.8)	286 (9.2)	42 (8.5)	10 (7.5)	31 (23.5)	10,337 (8.2)	▲0.7	12,684 (8.9)
新しいビジネスモデルの作成	2,517 (15.7)	6,259 (22.3)	4,082 (23.4)	12,244 (23.7)	2,522 (27.6)	908 (29.4)	158 (31.6)	57 (41.9)	72 (55.5)	28,821 (22.8)	▲2.1	35,530 (24.9)
将来予測による新サービスの開発(新資材・新工法の開発)	3,973 (24.8)	6,453 (22.9)	3,566 (20.4)	11,542 (22.3)	2,089 (22.9)	798 (25.8)	153 (30.5)	46 (33.6)	40 (30.7)	28,661 (22.7)	▲3.3	37,017 (26.0)
既存の事業の付加価値向上	8,407 (52.4)	14,454 (51.4)	8,463 (48.5)	30,022 (58.1)	4,997 (54.7)	1,670 (54.0)	270 (53.9)	62 (45.0)	47 (35.8)	68,391 (54.2)	0.2	77,017 (54.0)
事業の効率化のための積極的な外部委託の活用	5,306 (33.1)	8,947 (31.8)	5,001 (28.7)	17,742 (34.4)	3,674 (40.2)	963 (31.1)	155 (30.9)	43 (31.7)	39 (29.5)	41,870 (33.2)	0.7	46,357 (32.5)
リスク対策の強化	6,052 (37.7)	13,473 (47.9)	8,020 (46.0)	25,459 (49.3)	4,816 (52.7)	1,553 (50.2)	229 (45.6)	53 (39.0)	18 (13.7)	59,672 (47.3)	0.6	66,581 (46.7)
他工種への進出	2,718 (16.9)	5,643 (20.1)	2,823 (16.2)	9,369 (18.1)	1,620 (17.7)	498 (16.1)	72 (14.3)	27 (20.0)	36 (27.7)	22,807 (18.1)	▲0.5	26,468 (18.6)
異業種への進出	2,033 (12.7)	4,227 (15.0)	2,111 (12.1)	7,192 (13.9)	1,154 (12.6)	382 (12.4)	41 (8.3)	19 (14.1)	25 (19.3)	17,184 (13.6)	▲1.5	21,580 (15.1)
取引先の選別	7,781 (48.5)	11,333 (40.3)	6,880 (39.4)	19,697 (38.1)	3,583 (39.2)	988 (31.9)	153 (30.6)	33 (24.2)	13 (9.6)	50,460 (40.0)	0.9	55,724 (39.1)
資源リサイクル・環境保護重視の事業推進	4,073 (25.4)	8,070 (28.7)	4,145 (23.7)	14,615 (28.3)	3,227 (35.3)	974 (31.5)	128 (25.6)	33 (24.0)	28 (21.1)	35,294 (28.0)	▲4.6	46,530 (32.6)
CSR(コンプライアンス等)経営の取組	2,437 (15.2)	6,186 (22.0)	3,694 (21.2)	16,573 (32.1)	3,096 (33.9)	1,061 (34.3)	147 (29.3)	27 (19.9)	11 (8.1)	33,231 (26.3)	▲0.6	38,308 (26.9)
その他	1,294 (8.1)	2,462 (8.8)	1,141 (6.5)	5,386 (10.4)	884 (9.7)	290 (9.4)	64 (12.8)	14 (9.9)	7 (5.0)	11,540 (9.1)	0.5	12,236 (8.6)
	16,050 (100.0)	28,125 (100.0)	17,453 (100.0)	51,650 (100.0)	9,132 (100.0)	3,094 (100.0)	501 (100.0)	137 (100.0)	131 (100.0)	126,271 (100.0)	-	142,533 (100.0)

(注) 1. () の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2. 未記入・無効回答企業を除く

(17) 人事面での対策

人事面の対策として挙げられているのは、「定年延長」（41.5%）、「中途採用」（38.9%）、「熟練従業員の再雇用」（31.1%）が高い割合を占めている。

前回調査と比較すると、「雇用調整助成金の活用」（+13.1ポイント）が大きく増加している。

また、今後予定している対策として挙げられているのは、「中途採用」（49.9%）、「賃金支払体系の見直し」（43.1%）、「新規採用」（38.7%）が高い割合を占めている。

(表16(1) 実施している人事面での対策)

(単位:社、%)

資本金	個人	法人								合計	増減	H20年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
新規採用	357 (8.9)	3,889 (26.2)	1,661 (21.2)	9,484 (28.2)	2,323 (34.1)	1,271 (46.1)	343 (63.8)	128 (83.5)	174 (95.5)	19,629 (27.7)	5.1	16,483 (22.6)
中途採用	821 (20.5)	4,842 (32.6)	2,272 (28.9)	14,221 (42.3)	3,180 (46.7)	1,592 (57.8)	353 (65.7)	121 (78.9)	159 (87.5)	27,560 (38.9)	6.1	23,938 (32.8)
採用の見送り	1,462 (36.5)	2,670 (18.0)	1,835 (23.4)	6,289 (18.7)	983 (14.4)	427 (15.5)	62 (11.6)	20 (13.0)	13 (7.1)	13,761 (19.4)	▲ 5.1	17,892 (24.5)
退職勧奨	127 (3.2)	1,047 (7.1)	722 (9.2)	2,191 (6.5)	422 (6.2)	164 (6.0)	31 (5.7)	26 (16.6)	29 (16.0)	4,757 (6.7)	0.2	4,768 (6.5)
ワークシェアリング	554 (13.8)	1,351 (9.1)	424 (5.4)	2,227 (6.6)	326 (4.8)	137 (5.0)	18 (3.4)	6 (3.7)	9 (5.2)	5,052 (7.1)	1.8	3,886 (5.3)
アウトプレイメント(再就職支援サービス)の活用	54 (1.3)	439 (3.0)	337 (4.3)	1,607 (4.8)	170 (2.5)	92 (3.3)	20 (3.6)	17 (11.3)	44 (24.0)	2,779 (3.9)	1.4	1,793 (2.5)
熟練従業員の再雇用	602 (15.0)	3,236 (21.8)	2,285 (29.1)	11,404 (33.9)	2,483 (36.5)	1,421 (51.6)	327 (61.0)	110 (71.6)	145 (79.5)	22,013 (31.1)	1.3	21,691 (29.8)
定年延長	948 (23.6)	5,652 (38.1)	2,820 (35.9)	15,555 (46.3)	2,953 (43.4)	1,166 (42.3)	156 (29.1)	52 (33.8)	42 (23.2)	29,344 (41.5)	▲ 2.5	32,067 (44.0)
資金支払体系の見直し	1,153 (28.8)	2,756 (18.6)	1,272 (16.2)	6,641 (19.7)	1,414 (20.8)	636 (23.1)	112 (20.9)	33 (21.4)	53 (29.4)	14,070 (19.9)	▲ 2.7	16,489 (22.6)
雇用調整助成金の活用	177 (4.4)	3,738 (25.2)	1,787 (22.8)	8,744 (26.0)	1,912 (28.1)	798 (29.0)	117 (21.8)	29 (18.7)	30 (16.4)	17,332 (24.5)	13.1	8,328 (11.4)
その他	154 (3.8)	269 (1.8)	141 (1.8)	648 (1.9)	166 (2.4)	99 (3.6)	5 (1.0)	8 (5.4)	7 (3.8)	1,498 (2.1)	0.0	1,561 (2.1)
	4,008 (100.0)	14,834 (100.0)	7,853 (100.0)	33,631 (100.0)	6,809 (100.0)	2,755 (100.0)	537 (100.0)	154 (100.0)	182 (100.0)	70,762 (100.0)	-	72,881 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2. 未記入・無効回答企業を除く

(表16(2) 今後予定している人事面での対策)

(単位:社、%)

資本金	個人	法人								合計	増減	H20年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
新規採用	3,390 (32.4)	9,413 (43.3)	5,305 (37.5)	18,578 (40.0)	2,745 (31.9)	1,062 (36.9)	132 (31.8)	20 (18.3)	6 (6.5)	40,652 (38.7)	9.7	34,362 (29.0)
中途採用	3,869 (37.0)	11,720 (53.9)	7,072 (50.0)	23,728 (51.1)	4,021 (46.7)	1,237 (43.0)	130 (31.1)	20 (18.6)	18 (19.7)	51,816 (49.4)	6.6	50,783 (42.8)
採用の見送り	559 (5.3)	1,779 (8.2)	1,013 (7.2)	5,699 (12.3)	1,009 (11.7)	329 (11.4)	50 (11.9)	19 (17.1)	8 (8.2)	10,464 (10.0)	0.7	10,964 (9.3)
退職勧奨	1,609 (15.4)	2,795 (12.9)	1,659 (11.7)	6,860 (14.8)	1,400 (16.3)	366 (12.7)	32 (7.6)	11 (10.0)	2 (1.7)	14,734 (14.0)	▲ 1.2	18,036 (15.2)
ワークシェアリング	1,635 (15.6)	3,847 (17.7)	2,151 (15.2)	8,330 (17.9)	1,119 (13.0)	453 (15.7)	38 (9.1)	18 (16.1)	17 (19.1)	17,608 (16.8)	▲ 0.3	20,311 (17.1)
アウトプレイメント(再就職支援サービス)の活用	473 (4.5)	2,964 (13.6)	1,478 (10.5)	5,809 (12.5)	932 (10.8)	323 (11.2)	47 (11.2)	18 (16.6)	13 (14.0)	12,058 (11.5)	0.5	12,979 (11.0)
熟練従業員の再雇用	3,863 (36.9)	7,691 (35.4)	4,213 (29.8)	14,897 (32.1)	2,808 (32.6)	788 (27.3)	72 (17.3)	18 (16.1)	8 (8.7)	34,356 (32.7)	▲ 0.7	39,588 (33.4)
定年延長	2,119 (20.3)	5,869 (27.0)	4,275 (30.2)	15,766 (33.9)	2,859 (33.2)	902 (31.3)	137 (32.8)	34 (31.5)	51 (56.0)	32,013 (30.5)	5.0	30,201 (25.5)
資金支払体系の見直し	3,839 (36.7)	8,958 (41.2)	5,964 (42.2)	21,134 (45.5)	3,806 (44.2)	1,232 (42.8)	197 (47.3)	62 (57.1)	52 (56.4)	45,244 (43.1)	▲ 7.8	60,276 (50.9)
雇用調整助成金の活用	2,838 (27.1)	5,873 (27.0)	4,320 (30.6)	16,978 (36.5)	2,861 (33.2)	950 (33.0)	89 (21.3)	21 (19.5)	19 (20.8)	33,949 (32.4)	▲ 1.8	40,580 (34.2)
その他	831 (7.9)	2,087 (9.6)	825 (5.8)	4,127 (8.9)	650 (7.6)	229 (7.9)	49 (11.7)	14 (12.4)	2 (1.7)	8,813 (8.4)	1.2	8,544 (7.2)
	10,463 (100.0)	21,738 (100.0)	14,140 (100.0)	46,468 (100.0)	8,609 (100.0)	2,880 (100.0)	417 (100.0)	109 (100.0)	92 (100.0)	104,915 (100.0)	-	118,517 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2. 未記入・無効回答企業を除く

(17) 事業転換の状況

直近3年間における事業転換として多いものは、「建設業の他の業種」(40.4%)、「リフォーム・維持修繕」(40.2%)の比率が高い。次いで、「農業」(7.2%)、「不動産業」(6.3%)、「環境」(6.0%)となっている。

(表17 事業転換の状況)

(単位:社、%)

資本金	個人	法人								合計
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
建設業の他の業種	2,882 (34.8)	3,262 (41.9)	1,461 (37.3)	6,036 (42.5)	1,128 (44.8)	448 (47.2)	51 (38.6)	14 (37.9)	4 (15.0)	15,287 (40.4)
リフォーム・維持修繕	4,722 (56.9)	3,311 (42.5)	1,286 (32.9)	4,853 (34.1)	631 (25.1)	364 (38.4)	30 (22.7)	7 (19.1)	7 (22.0)	15,210 (40.2)
不動産業		404 (5.2)	164 (4.2)	1,404 (9.9)	244 (9.7)	138 (14.6)	11 (8.5)	4 (9.9)	3 (10.4)	2,372 (6.3)
農業	858 (10.3)	380 (4.9)	402 (10.3)	897 (6.3)	138 (5.5)	46 (4.9)	6 (4.6)	2 (5.0)		2,729 (7.2)
林業	163 (2.0)	265 (3.4)	179 (4.6)	281 (2.0)	62 (2.5)	21 (2.3)	4 (2.9)			976 (2.6)
水産業	18 (0.2)	275 (3.5)	35 (0.9)	94 (0.7)	41 (1.6)	6 (0.6)				468 (1.2)
観光		178 (2.3)	35 (0.9)	94 (0.7)	67 (2.6)	4 (0.4)				378 (1.0)
環境	23 (0.3)	498 (6.4)	367 (9.4)	1,093 (7.7)	175 (6.9)	94 (9.9)	17 (13.1)	8 (21.8)	8 (27.8)	2,284 (6.0)
介護・福祉	245 (3.0)	295 (3.8)	95 (2.4)	874 (6.1)	53 (2.1)	25 (2.6)	2 (1.5)			1,590 (4.2)
その他	695 (8.4)	1,180 (15.2)	765 (19.5)	1,637 (11.5)	351 (14.0)	117 (12.3)	26 (19.7)	6 (16.2)	12 (40.8)	4,789 (12.6)
	8,294 (100.0)	7,785 (100.0)	3,914 (100.0)	14,218 (100.0)	2,517 (100.0)	950 (100.0)	132 (100.0)	37 (100.0)	30 (100.0)	37,876 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2. 未記入・無効回答企業を除く

(18) 今後の経営方針及び新分野進出

今後の経営方針として「現状維持」(57.6%)を選んだ企業が最も多く、次いで「現業強化による事業規模の拡大」(23.3%)となっている。

今後の経営方針として「新事業分野への参入による事業規模の拡大」を選んだ企業は5.9%となっており、進出の意向が高い分野は、「建設業の他の業種」(38.5%)、「リフォーム・維持修繕」(25.6%)となっている。

(表18(1)) 今後の経営方針

(単位:社、%)

資本金 推移	個人	法人										合計	増減	H20年度
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上					
現業強化による事業規模の拡大	2,092 (7.3)	8,791 (21.6)	4,707 (20.9)	18,863 (30.5)	3,125 (29.1)	1,316 (37.0)	341 (57.1)	91 (59.3)	100 (58.5)	39,427 (23.3)	1.5	40,466 (21.8)		
新事業分野への参入による事業規模の拡大	835 (2.9)	2,610 (6.4)	1,720 (7.6)	3,479 (5.6)	834 (7.8)	343 (9.6)	51 (8.6)	14 (8.9)	34 (19.9)	9,920 (5.9)	▲1.6	13,888 (7.5)		
現状維持	21,927 (76.3)	24,270 (59.5)	13,390 (59.5)	30,885 (49.9)	5,378 (50.1)	1,419 (39.9)	140 (23.4)	31 (20.0)	23 (13.5)	97,462 (57.6)	2.9	101,475 (54.7)		
経営の減量化	517 (1.8)	2,837 (7.0)	1,419 (6.3)	6,958 (11.2)	1,201 (11.2)	441 (12.4)	64 (10.6)	16 (10.2)	6 (3.3)	13,458 (8.0)	▲4.1	22,365 (12.1)		
撤退	1,915 (6.7)	1,761 (4.3)	955 (4.2)	965 (1.6)	128 (1.2)	13 (0.4)				5,738 (3.4)	1.5	3,492 (1.9)		
その他	1,450 (5.0)	496 (1.2)	300 (1.3)	773 (1.2)	75 (0.7)	28 (0.8)	2 (0.3)	3 (1.7)	8 (4.8)	3,136 (1.9)	▲0.1	3,779 (2.0)		
	28,737 (100.0)	40,766 (100.0)	22,489 (100.0)	61,923 (100.0)	10,741 (100.0)	3,561 (100.0)	598 (100.0)	154 (100.0)	171 (100.0)	169,140 (100.0)	-	185,464 (100.0)		

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2. 未記入・無効回答企業を除く

(表18(2)) 新分野進出

(単位:社、%)

資本金 推移	個人	法人								合計
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
建設業の他の業種	125 (14.9)	1,397 (60.3)	344 (20.5)	1,254 (36.8)	346 (41.6)	159 (48.1)	9 (16.8)	5 (34.8)	20 (57.6)	3,657 (38.5)
リフォーム・維持修繕	376 (45.0)	535 (23.1)	496 (29.6)	851 (25.0)	89 (10.7)	65 (19.6)	8 (15.8)	3 (18.7)	5 (15.9)	2,428 (25.6)
不動産業	54 (6.5)	89 (3.9)	47 (2.8)	421 (12.3)	92 (11.1)	61 (18.6)	8 (16.1)	2 (13.4)	6 (18.1)	781 (8.2)
農業	187 (22.4)	191 (8.3)	215 (12.8)	419 (12.3)	125 (15.0)	52 (15.8)	8 (15.7)	3 (20.7)	4 (11.1)	1,204 (12.7)
林業	114 (13.7)	48 (2.1)	44 (2.6)	162 (4.8)	55 (6.6)	15 (4.7)	1 (1.1)			439 (4.6)
水産業			44 (2.6)	21 (0.6)	36 (4.3)	2 (0.5)			2 (4.5)	105 (1.1)
観光			44 (2.6)	61 (1.8)	31 (3.8)	5 (1.5)	2 (3.9)			143 (1.5)
環境	37 (4.4)	109 (4.7)	270 (16.1)	503 (14.8)	169 (20.3)	69 (20.8)	10 (18.9)	5 (36.6)	11 (31.1)	1,182 (12.4)
介護・福祉	314 (37.6)		178 (10.6)	362 (10.6)	146 (17.6)	33 (10.1)	9 (18.1)	1 (9.9)		1,044 (11.0)
その他	4 (0.4)	443 (19.1)	403 (24.1)	474 (13.9)	203 (24.5)	37 (11.2)	4 (7.7)		2 (6.5)	1,571 (16.5)
	835 (100.0)	2,316 (100.0)	1,675 (100.0)	3,410 (100.0)	831 (100.0)	330 (100.0)	51 (100.0)	14 (100.0)	34 (100.0)	9,496 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)
2. 未記入・無効回答企業を除く

(参 考)

○調査対象企業及びその抽出方法

(1)調査対象企業

建設業法第3条の規定により、建設業の許可を受けている企業（約50万社）から、抽出した12,009社の個人及び法人。

(2)調査対象企業の抽出方法

①調査対象とする母集団の組成

「建設工事施工統計調査（以下、施工統計調査）」の結果を用いて、以下の2つの条件を満たす企業を調査の対象となる母集団とした。

- ・施工統計調査の回答企業で現実に建設工事施工実績のある企業
- ・総売上高のうち完成工事高が80%以上を占める企業（以下、専門企業）

②調査対象企業の抽出

上記①で組成した母集団について、業種・資本金階層別の分類を行った後、各階層毎に母集団の企業数を考慮の上、無作為に12,009社の抽出を行い、調査対象企業を決定した。

○集計の方法

① 有効回収7,294社のうち、兼業比率が20%を超える企業（443社）については集計の対象外とし、残りの計6,851社を集計対象とした。

② 集計企業を業種別及び経営組織・資本金階層（以下、資本金階層）別に分類。業種別の分類については、建設業許可の28業種区分に「一般土木建築工事業」と「木造建築工事業」を加え、清掃施設工事業を除いた29業種区分及び6区分（下記のとおり）とし、1企業において複数の業種に完工高が計上されている場合には、その割合が一番高いものをその企業の業種として分類した。

※6業種区分の方法：原則として日本標準産業分類にしたがって「総合工事業」「職別工事業」「設備工事業」の3種類に大別し、さらに「総合工事業」については、土木工事が完成工事高の8割以上を占めるものを「土木工事業」、土木工事が2割未満のもので建築工事が木造建築工事よりも多いものを「建築工事業」、土木工事が2割未満のもので木造建築工事が建築工事よりも多いものを「木造建築工事業」、これらのいずれでもないものを「一般土木建築工事業」とした。

なお、土木工事業、職別工事業、設備工事業に含まれる業種は下記のとおりである。

総合工事業：一般土木建築工事業、土木工事業、建築工事業、木造建築工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、造園工事業、水道施設工事業

職別工事業：大工工事業、とび・土工・コンクリート工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、左官工事業、石工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、板金工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、建具工事業

設備工事業：電気工事業、管工事業、機械器具設置工事業、熱絶縁工事業、電気通信工事業、さく井工事業、消防施設工事業

③ 施工統計調査から求めた建設業専門企業数（推定約18万社）を母集団として復元を行い、当該復元値を集計値とした。